

中小企業の製品等の価格と雇用の動向について

独立行政法人中小企業基盤整備機構と全国中小企業団体中央会は共同で、現在の日本経済の抱える二つの大きな問題、「デフレ」と「雇用」に関し、中小企業にどれだけの影響が現れているかについて、本会等、全国の中小企業団体中央会の協力を得て緊急の調査を行いましたので、その主なポイントと調査結果をご紹介します。

調査概要

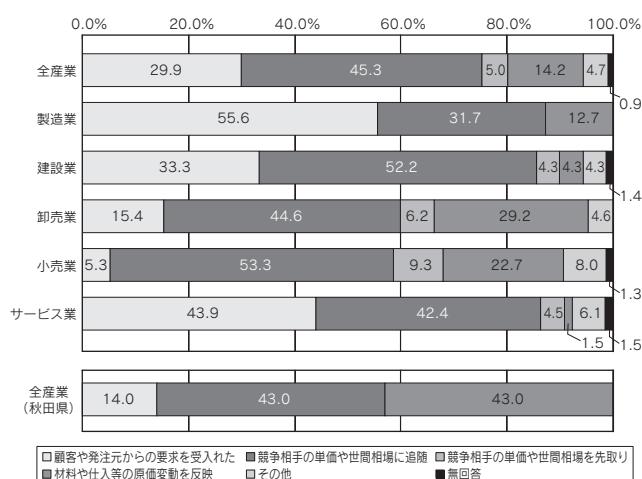
- ①調査対象：都道府県中小企業団体中央会の会員組合に所属する中小企業の5業種（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）
 - ②標本数：各業種100社、計500社（各県ではほぼ各業種とも同数になるよう調整）
 - ③調査方法：都道府県中小企業団体中央会を通じて調査票を配付
 - ④調査時期：平成21年11月下旬～12月初旬
- ※本県においては、10社（5業種×2社）に調査を行った。

調査結果の主なポイント

- 全産業で、約7割の中小企業が主力製品等の単価が昨年に比べて下がっていると回答。中小企業にデフレの影響が及んでいる。
- 価格低下の理由は、競争相手の単価や世間相場に追従が45%。顧客や発注元の要求を受け入れた企業も約30%ある。
- 全産業で、約3割の企業が昨年に比べて従業員数を減少させている。製造業では、4割弱の企業で減少させている。
- 雇用維持のための対応策は、賃金の引き下げよりも賃金以外の経費削減や役員報酬等の減額削減を優先。中小企業は雇用維持に最大限の努力をしている。

(2)主力製品等の単価変動の主な原因・理由

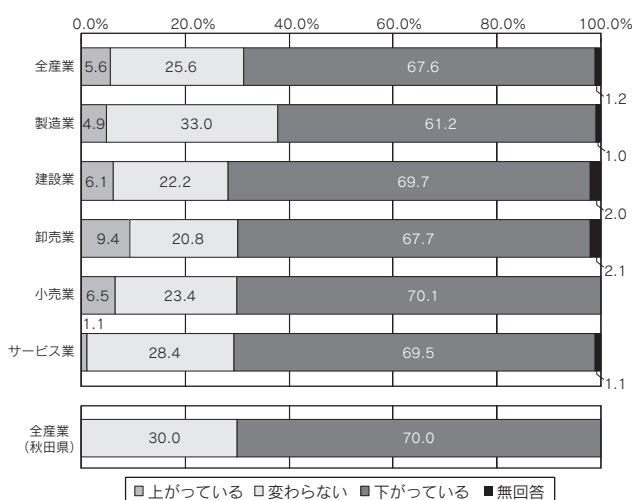
図2 主力製品等の単価変動(下降)の主な原因・理由



1. 中小企業における製品等の価格の動向について

(1)主力製品等の単価変動

図1 昨年と比べた主力製品等の単価変動

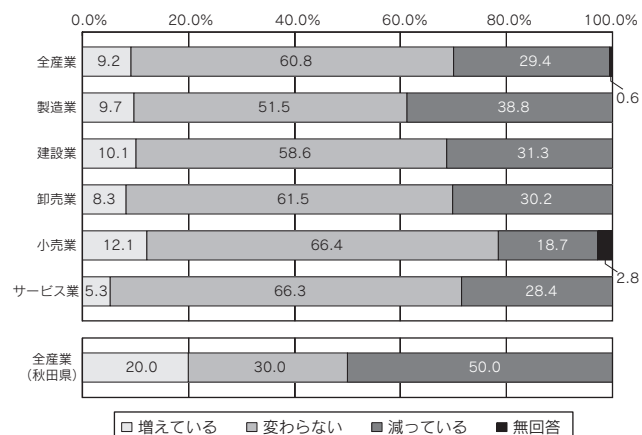


主力製品の価格については、全産業では、67.6%の企業で単価が下がっていると回答している。業種別に見てもほぼ同じような傾向であり、「デフレ」の影響は、中小企業にも及んでいることが見てとれる。

2. 中小企業における雇用の動向について

(1)従業員数の増減

図3 昨年と比べた従業員数の増減



全産業では、変わらないが60.8%、減っているが29.4%、増えているが9.2%となっている。